明るい今年の就職

■

—新規学卒者の就職対策は—

年明けとゝもに、学卒者の就職問題が深刻さを加えてくる。そこで今年の県の就職対策をのぞいてみることにした。

新規学校卒業者は、清新な労働力として産業界から毎年大きな期待を以て迎えられている。これらの人が、安定した職場を得て、明るく楽しい職業生活を送ることができるかどうかは、本人の前途に大きな影響を及ぼす。そしてやがては生産のにない手として、又、将来の中堅の労働者として、産業の興隆に非常に重要な役割を持つものである。そこで職業安定機関では、学校をはじめ関係方面の協力を得て、その全機能を動員して、その就職のあつ旋に当つているのである。

まず、昨年の結果から…★

今年三月の卒業者に対する就職のあつ旋の対策をたてるためには過去の実績に反省検討を加えてみる必要があるので三十四年三月卒業者の職業紹介の結果からふり返つてみることにしよう。

職業安定所では、毎年六月末日までを新規学校卒業者のあつ旋期間として取り扱い、それ以後は一般の求職者に加えてあつ旋することにしている。

中学卒業者の結果は

三十四年三月新規学校卒業者の職業紹介状況は、まず中学校卒業者は四〇、六二七名で、その中職業安定所の紹介により就職を希望した者は、八、四九五名であつたが、六月末現在までに七、五〇三名が就職し、一、一四三名が求職の取消しをし、七名が未就職者として残ることゝなり、その就職率は、九九・九％の成果を収めた。

その就職地別の状況は県内の事業所に就職した者は二、〇五三名でこれは就職者全数の約二七・四％になつている。これに反して県外の就職者は五、四五〇名で、就職者全数の七二・六％に当り、その主な府県は、愛知県の二、一五五名を筆頭に岐阜県の一、三三九名、大阪府の一、〇八五名がこれに次ぎ、兵庫、京都東京、福岡の順となつていて、労務の供給県としての特色を遺憾なく発揮しており、各就職地で営々として働き、ある者は自立し、ある者は郷里に送金して家計を助け、産業の興隆に、所得の増大に貢献している実情を注目して頂きたい。

少い大企業への就職

そこでさらにこの就職を事業所の規模別にみると従業員五〇〇人以上の大企業に就職している者は、全体の僅かに七・八％にすぎず、殊に男子では、〇・九％の微々たる数になつている。これに反して、一〇〇人以上四九九人までの事業所では一六％、一五人以上九九人の事業所では三六・九％、十四人以下の事業所には三九・三％と次第に多くなつていて、一〇〇人未満の小企業事業所に就職した者は、実に全体の七六・二％に当つていて、圧倒的に多く、中小企業に依存しなければならない日本産業の雇用形態がこゝにもはつきりとあらわれている。

縁故就職の場合

前記のとおり一、一四三名の求職取消者があつたがその原因を調べてみると、その中二八七名は上級学校へ進学した者で、三六六名は縁故就職をしている者であつた。しかしこの縁故就職では、雇用条件については調査や雇用主との話し合いが不十分であつた為に、就職後その条件が違つていたとか、自分に適した職業ではなかつたとかいうこと等で問題が起ることが多く、職業安定所でもその対策に腐心している。

高校卒業者の結果は

高等学校については、卒業者数一四、七一七名でその中就職希望者は一〇、五七七名で四、八八八名が就職している。

この中で安定所の紹介による者の就職先をみると、九二六名が県内就職者で、五九一名が県外就職者となつているが、県別の就職状況は、大阪府一八二名、愛知県の一三二名、兵庫県六七名、東京都六五名、福岡県五三名、その他九二名となりその就職率は九二・一％となつている。

以上のような状況を検討した結果、本年度も完全就職を目途として努力するとゝもに次のような目標を定めて計画をたてている。

今年度の対策は……★

その第一は県外の**求人を獲得する**ことであり、しかもその求人は安定した将来性のある大企業の事業所から多数誘致することに努力しなければならないことである。

第二の目標としては、前記の通り中小企業に雇用された者が多いのでその**雇用条件を改善して**青少年が安心して働けるような職場としてこれにあつ旋することである。

求人獲得のために

第一の目標である県外の求人獲得の対策としては、常駐の駐在員を大阪市に設けて、常に京阪神地区の求人開拓に当らせる一方、昨年七月には知事自ら大阪市に赴いて、京阪神地区の本県出身の財界有力者及び主要なる縁故事業主との懇談会を開催した。そしてその折三十五年三月卒業者の就職希望の状況を説明し、従来から本県の学校卒業者を雇用している事業主からその勤務の状況、長所短所等についての意見を聞き今後の職業紹介の参考に資するとゝもに、今年度も多数の求人を懇請した。又その外の事業主へも雇用勧奨状を発送して求人情報の早期把握に努力している状態である。

——県外へ就職して行く学卒者たち——

雇用条件の対策も

県外の中小企業の事業所における賃金給与その他、就業時間、福利厚生施設等の雇用条件の向上対策としては、京阪神地区や中京地区の需要府県に対してなお一層求人者を指導するよう依頼すると同時に、一定水準以上の優良求人を連絡して貰うよう要望している。

このような対策は、産業界の景気の上昇による設備の拡充と生産増強のための雇用量の増大計画と時を同じくしたためか、業界からは好感をもつて迎えられ、八月からは繊維産業をはじめ鉄鋼業、軽電気器具製造業等の事業所から求人の情報が続々ととゞいている。

なお高等学校卒業者の求人の早期獲得のためには例年より早く九月には名古屋市に期間駐在員を派遣し中京地区の求人開拓を開始している。

こういつた、一連の求人開拓の対策はようやくその効果があらわれ県外からの求人の出足は頗る好調である。昨年の十一月末現在で中学校卒業者に対する県外求人は一一、二八五名で一昨年同期の二・四倍となつている。

県内の求人対策は

県内の求人については、京阪神、中京地区に比較して雇用条件が劣つているので、例年その充足に困難しているが、その向上のためには、集団求人方式をとるよう業種別組合や関係団体等と連携して、その指導育成にあたつた。そのためか県下に洋服、製パン、板金、看板、看護婦、鉄工等の集団求人の団体が結成されるようになり賃金水準、休日等について改善が行われている。そして昨年十一月末現在による県内からの求人は一、〇九五名で、昨年同期の約二倍となつている。

県外からの求人状況は

県外からの求人を事業所の規模別にみると従業員五〇〇名以上の大企業からの求人事業所数は、二七カ所でその求人数は一、一〇〇名に上り、大企業からの求人増加がめだつてきている。

賃金給与の実態は……

その賃金給与の状況をみますと十大紡績関係の初任給は十五才で六、〇〇〇円軽電気器具製造業で六、六〇〇円、鉄鋼業で五、七〇〇円と大企業で上昇しているばかりでなく、中小企業においてもこれにならい手取額の増加を図つている。

又県内の集団求人は昨年は、洋服仕立工の三、五〇〇円、板金工の三、〇〇〇円であつたものが本年は洋服仕立工の四、〇〇〇円板金工の四、〇〇〇円と引き上げられている。

高等学校については、昨年十一月末で求人数が一、八三〇名、これは一昨年同期の七〇％の増加であり、すでに就職が決定している者は、十一月末現在で職業安定所の紹介による者が、五六四名でこれは一昨年同期の一四八名に比べて三・八倍となつている。

以上のように今年は求人が増加しているが、いかに求人が多くても雇用条件が劣悪であれば、求人と求職との結合は円滑に行われないのである。

雇用条件の向上へ……

わが国の産業経済の中で中小企業が大きな比重をもつているにもかゝわらず、一般的に大企業に比べて不利な立場におかれている。雇用条件の向上ということは非常に困難な問題で、低賃金で雇入れたり、就業時間を長くしたり、作業環境の改善を怠つたりすると、学校卒業者の発展を害するばかりでなく、ひいては生産性の低下を招く結果ともなるわけで、この点よく考慮されて、さらに雇用条件の向上について努力頂き、温い心で学校卒業者を受入れて頂くようお願いしたい。

望まれる就職者の心がまえ

又、たとえ好ましい求人であつても、これに就職する者が自分の職業についての認識を欠き、働こうという強い意志がなければ、永くその職業を続け職業に対する知識と技能を習得することはできない特に本県は大多数の者が県外に就職して行かねばならない事情にあり、親もとを遠く離れて、異郷の土地で他人に伍して働きぬくだけの強固な心がまえを日頃から養つておくべきである。毎年、少数ではあるが不幸にも、中途で職を離れ故郷に帰る例もあるが、これは、就職する本人だけでなく、家庭の父兄もわが子の将来のためにきびしい実社会に送り出す覚悟をもつて、真剣にその就職に取り組んで頂きたいものである。

（職業安定課）